

事業別予算額（障害福祉課）

資料 2 - 1

(単位：千円)

項	目	事業	細事業	7 年度 当初予算(案)	6 年度 当初予算額	比較増減
障害福祉費	障害福祉総務費	神奈川県障害者施策審議会費	1 神奈川県障害者施策審議会費	2,955	3,161	△ 206
		障害福祉諸費	2-1 障害福祉推進費	12,805	12,401	404
			2-2 障害者団体育成費	6,069	1,069	5,000
			計	18,874	13,470	5,404
		障害者生活環境改善促進事業費	3-1 重度障害者住宅設備改良費補助	21,438	21,438	-
			3-2 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	2,661	2,089	572
			計	24,099	23,527	572
		障害福祉施設等地域サービス事業費	4-1 障害者生活支援事業費	55,990	55,495	495
			4-2 障害者生活支援事業費(医療介護基金)	20,049	12,759	7,290
			計	76,039	68,254	7,785
		在宅重度障害者等手当支給費	5-1 在宅重度障害者等手当支給費	631,200	643,020	△ 11,820
			5-2 在宅重度障害者等手当支給費(事務費)	4,113	3,665	448
			計	635,313	646,685	△ 11,372
		特別障害者手当等給付費	6 特別障害者手当等給付費	70,223	68,650	1,573
		重度障害者医療給付事業費補助	7 重度障害者医療給付事業費補助	6,803,071	6,337,389	465,682
		心身障害者扶養共済制度実施費	8 心身障害者扶養共済制度実施費	498,374	505,563	△ 7,189
		障害者地域活動支援事業費	9-1 福祉的就労促進事業費	17,312	17,312	-
			9-2 福祉バス運行事業費	36,983	36,989	△ 6
			9-3 障害者就労生活支援事業費	248,345	118,680	129,665
			計	302,640	172,981	129,659
		障害福祉施設指定管理費	10 障害福祉施設指定管理費	464,306	464,306	-

項	目	事 業	細事業		7 年度 当初予算(案)	6 年度 当初予算額	比較増減	
障害福祉費	障害福祉総務費	障害者自立支援等給付費	11-1	障害福祉サービス費等負担金	48,502,279	45,265,151	3,237,128	
			11-2	障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	2,718,978	2,934,418	△ 215,440	
			11-3	障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	6,480,276	5,925,881	554,395	
			11-4	障害者療養介護医療費負担金	183,988	193,300	△ 9,312	
			11-5	障害者補装具購入費等負担金	505,016	489,603	15,413	
			11-6	相談支援給付費等負担金	680,643	600,423	80,220	
			11-7	障害児通所給付費負担金	17,529,046	15,057,989	2,471,057	
			11-8	市町村重度訪問介護等支援事業費補助	393,855	284,491	109,364	
			計		76,994,081	70,751,256	6,242,825	
			障害者地域生活支援事業費	12-1	障害者地域生活支援事業費等補助	2,231,959	2,267,317	△ 35,358
		12-2		障害者地域生活支援事業費	339,704	342,825	△ 3,121	
		計		2,571,663	2,610,142	△ 38,479		
		障害福祉地域サービス推進事業費	13-1	障害者地域生活支援関連事業費	574,540	582,000	△ 7,460	
			13-2	短期入所強化事業費	6,660	6,660	-	
			13-3	障害福祉地域サービス推進事業費	32,770	33,175	△ 405	
			計		613,970	621,835	△ 7,865	
		障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	14-1	障害者権利擁護センター事業費	5,587	5,587	-	
			14-2	障害者虐待防止・権利擁護研修事業費	1,880	1,880	-	
			計		7,467	7,467	-	
		障害者総合支援法等施行事務費	15-1	身体障害者福祉法等施行事務費	5,806	5,640	166	
			15-2	障害手帳交付事務等支援システム運用事業費	4,733	3,317	1,416	
			15-3	通院医療費公費負担制度電算システム事業費	33,972	8,472	25,500	
			計		44,511	17,429	27,082	
		精神障害者地域生活支援事業費	16-1	精神障害者地域作業指導事業費	1,281	1,281	-	
			16-2	精神障害者社会復帰援助事業費	4,436	4,404	32	
			16-3	精神障害者地域生活支援事業費	7,102	5,763	1,339	
			計		12,819	11,448	1,371	
			盲ろう者支援事業費		17	盲ろう者支援事業費	9,363	9,363
		障害福祉施設費	総合療育相談センター費	18-1	維持運営費	133,546	135,535	△ 1,989
				18-2	相談支援事業費	26,247	25,406	841
				計		159,793	160,941	△ 1,148
総計					89,309,561	82,493,867	6,815,694	

【令和7年度当初予算(案) (障害福祉課)】

問合せ先一覧			
障害福祉課	グループ	電話番号	ファクシミリ
	調整	(045)210-4703	(045)201-2051
	企画	(045)285-0528	
	社会参加推進	(045)210-4709	
	地域生活支援	(045)210-4713	

No.	事業名	事業内容	問合せ先						
1	神奈川県障害者施策審議会費 <table><tr><td>7年度当初 予算額(案)</td><td>千円 2,955</td></tr><tr><td>6年度当初 予算額</td><td>千円 3,161</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 △ 206</td></tr></table>	7年度当初 予算額(案)	千円 2,955	6年度当初 予算額	千円 3,161	比較増減	千円 △ 206	障がい者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、施策の進 行管理、調査及び研究等を行う。 (1)神奈川県障害者施策審議会 (2)神奈川県障害者施策審議会障害当事者部会	企画グループ
7年度当初 予算額(案)	千円 2,955								
6年度当初 予算額	千円 3,161								
比較増減	千円 △ 206								
2	障害福祉諸費 <table><tr><td>7年度当初 予算額(案)</td><td>千円 18,874</td></tr><tr><td>6年度当初 予算額</td><td>千円 13,470</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 5,404</td></tr></table>	7年度当初 予算額(案)	千円 18,874	6年度当初 予算額	千円 13,470	比較増減	千円 5,404	1 障害福祉推進費 12,805千円 障がい者の自立と社会参加を推進するため、各種指導・相談事業 のほか啓発事業等を実施する。 また、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や 企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。 2 障害者団体育成費 6,069千円 障がい者団体が実施する事業に対し補助する。	調整グループ
7年度当初 予算額(案)	千円 18,874								
6年度当初 予算額	千円 13,470								
比較増減	千円 5,404								
3	障害者生活環境改善促進事業費 <table><tr><td>7年度当初 予算額(案)</td><td>千円 24,099</td></tr><tr><td>6年度当初 予算額</td><td>千円 23,527</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 572</td></tr></table>	7年度当初 予算額(案)	千円 24,099	6年度当初 予算額	千円 23,527	比較増減	千円 572	1 重度障害者住宅設備改良費補助 21,438千円 在宅の重度障がい者の生活環境整備の促進を図るため、重度障が い者等が行う浴室等住宅設備の改造及び天井走行式移動リフト等の 設置に要する経費を助成する市町村に対して補助する。 ○補助先 市町村(政令市・中核市を除く) ○補助率 1/2 ○補助限度額 住宅設備改良 800千円 天井走行式移動リフト 1,000千円 環境制御装置 600千円 2 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 2,661千円 障害者総合支援法による補聴器支給の対象とならない軽度・中等 度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援する ため、補聴器購入費用を助成する市町村に対して補助する。	地域生活支援グループ
7年度当初 予算額(案)	千円 24,099								
6年度当初 予算額	千円 23,527								
比較増減	千円 572								
4	障害福祉施設等サービス事業費 <table><tr><td>7年度当初 予算額(案)</td><td>千円 76,039</td></tr><tr><td>6年度当初 予算額</td><td>千円 68,254</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 7,785</td></tr></table>	7年度当初 予算額(案)	千円 76,039	6年度当初 予算額	千円 68,254	比較増減	千円 7,785	障がい者の自立と社会参加を支援するため、各種福祉サービスの利 用支援、相談支援、就労支援等の事業を実施する。 1 障害者生活支援事業費 55,990千円 (1) 障害児等療育支援事業費 6,295千円 在宅の重度心身障がい児者・知的障がい児、身体障がい児の地 域における生活を支えるため、専門スタッフによる居宅訪問等の 療育支援を行うとともに、巡回指導により市町村職員等の支援技 術の向上を図る。【総合療育相談センター実施】 (2) 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 3,957千円 精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービ スの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホーム ヘルパーの養成研修及び現任者研修を行う。 (3) 相談支援従事者等養成・確保推進事業費 7,680千円 相談支援従事者等のさらなる質の向上や地域支援の強化、専門 性の強化を図るため、相談支援専門員を対象とした専門的な研修 を実施する。 (4) 相談支援体制拡充強化事業費 5,474千円 障がい者の地域生活移行等を支える相談支援事業所の開設を促 進するため、開設を検討する法人等を対象としたセミナーを開催 するとともに、相談支援事業所の開設に向けたサポートデスクを 開設しフォローアップを行う。	(1) 地域生活支援グループ (2) 社会参加推進グループ (3)～(4) 企画グループ
7年度当初 予算額(案)	千円 76,039								
6年度当初 予算額	千円 68,254								
比較増減	千円 7,785								

No.	事業名	事業内容	問合せ先						
		(5) 当事者目線の障がい福祉地域相談窓口設置等事業費 8,755千円 障がい者を理由とする差別が解消し、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、障がい者差別に対応する相談体制の充実を図る。 (6) 障害児等地域療育支援モデル事業費 22,000千円 在宅の重症心身障がい児者、知的障がい児者、身体障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。 (7) ⑦ 障害相談支援広域アドバイザー事業費 1,829千円 地域の相談支援体制の強化、活性化のため、地域を支援する障害相談支援広域アドバイザーを配置する。 2 障害者生活支援事業費（医療介護基金） 20,049千円 (1) 喀痰吸引等研修事業費 16,049千円 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するため、喀痰吸引等研修や、研修の指導に当たる看護職員に対する伝達講習を行う。 (2) ⑧ 医療的ケア児者歯科人材養成事業費 4,000千円 医療的ケア児者の歯科受診の機会を確保し、口腔機能の維持及び生活の質の向上を図るため、在宅の医療的ケア児者への歯科診療に対応できる歯科人材の養成研修等を実施する。	(5) 調整グループ (6) 地域生活支援グループ (7) 企画グループ 2 地域生活支援グループ						
5	在宅重度障害者等手当支給費 <table><tr><td>7年度当初 予算額（案）</td><td>千円 635,313</td></tr><tr><td>6年度当初 予算額</td><td>千円 646,685</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 △ 11,372</td></tr></table>	7年度当初 予算額（案）	千円 635,313	6年度当初 予算額	千円 646,685	比較増減	千円 △ 11,372	障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。 1 在宅重度障害者等手当支給費 631,200千円 ○支給対象者 ・重度重複障害者（年額6万円） 次の①～③のうち、2つ以上該当する者 ①身体障害者手帳1・2級 ②IQ35以下 ③精神障害者保健福祉手帳1級 ・特別障害者手当等受給者（年額6万円） 国制度の手当（障害児福祉手当、特別障害者手当）を受給している者 2 在宅重度障害者等手当支給費（事務費） 4,113千円	地域生活支援グループ
7年度当初 予算額（案）	千円 635,313								
6年度当初 予算額	千円 646,685								
比較増減	千円 △ 11,372								
6	特別障害者手当等給付費 <table><tr><td>7年度当初 予算額（案）</td><td>千円 70,223</td></tr><tr><td>6年度当初 予算額</td><td>千円 68,650</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 1,573</td></tr></table>	7年度当初 予算額（案）	千円 70,223	6年度当初 予算額	千円 68,650	比較増減	千円 1,573	精神または身体に著しく重度の障がいを有する者等に特別障害者手当等を支給することにより福祉の増進を図る。 ○支給時期 年4回（5, 8, 11, 2月） ○手当の額 特別障害者手当 月額 28,840円 障害児福祉手当 月額 15,690円 経過的福祉手当 月額 15,690円	地域生活支援グループ
7年度当初 予算額（案）	千円 70,223								
6年度当初 予算額	千円 68,650								
比較増減	千円 1,573								
7	重度障害者医療給付事業費補助 <table><tr><td>7年度当初 予算額（案）</td><td>千円 6,803,071</td></tr><tr><td>6年度当初 予算額</td><td>千円 6,337,389</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 465,682</td></tr></table>	7年度当初 予算額（案）	千円 6,803,071	6年度当初 予算額	千円 6,337,389	比較増減	千円 465,682	重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して助成する。 ○補助先 市町村 ○補助率 1/2 ○対象者 ・身体障害者等級1、2級の者 ・IQ35以下の者 ・身体障害者等級3級の者でかつIQ50以下の者 ・精神障害者等級1級の者 ただし、65歳以上で重度障害者となった者及び国の特別障害者手当の所得限度額を超える者を除く。 ○対象経費 ・医療費のうち保険給付分に係る自己負担分 （精神障害者等級1級の者については通院に係るもの） ・医療費審査支払事務費	社会参加推進グループ
7年度当初 予算額（案）	千円 6,803,071								
6年度当初 予算額	千円 6,337,389								
比較増減	千円 465,682								

No.	事業名	事業内容	問合せ先					
8	心身障害者扶養共済制度実施費	障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。 ○保険料納付金 掛金 1口当たり月額 5,600円～23,300円 ○年金等給付金 ・年金 1口当たり月額 20千円 ・弔慰金 30千円 ～ 250千円 ・脱退一時金 45千円 ～ 250千円 ○制度安定化負担金 161,860千円 ○心身障害者扶養共済制度事務費 5,958千円	調整グループ					
	<table><tr><td>7年度当初予算額(案)</td><td>千円 498,374</td></tr><tr><td>6年度当初予算額</td><td>千円 505,563</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 △ 7,189</td></tr></table>	7年度当初予算額(案)	千円 498,374	6年度当初予算額	千円 505,563	比較増減	千円 △ 7,189	
7年度当初予算額(案)	千円 498,374							
6年度当初予算額	千円 505,563							
比較増減	千円 △ 7,189							
9	障害者地域活動支援事業費	1 福祉的就労促進事業費 17,312千円 (1) 工賃向上支援事業費 16,053千円 一般の企業等で働くことが難しい障がい者の収入を増加させるため、障害福祉サービス事業所等の生産活動を支援するとともに複数の事業所が共同して受注や品質管理等を行う共同受注窓口を設置する。 (2) 小規模事業所等支援事業費補助 1,259千円 地域活動支援センターなどで規模が小さい事業所が、地域支援力を高めるための取組みを支援する。 2 福祉バス運行事業費 36,983千円 障がい者の社会参加を促進し、文化、レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス（車いす用リフト付き大型バス等）を運行する。 ○運行台数1台（臨時増便も有） 3 障害者就労生活支援事業費 248,345千円 (1) 障害者就業・生活支援センター事業費 59,784千円 障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、「障害者就業・生活支援センター」において、対象者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活、社会生活上の支援を行う。 (2) 障害者就業・生活支援センター支援力強化事業費 58,896千円 精神障がい者の障がい特性に対応できる高い専門性を持った職員を新たに配置することで、増加する精神障がい者への相談支援体制を整備する。 (3) ⑨ 障がい者就労相談基盤整備事業費 126,435千円 ア 障がい者が日常的に相談している地域の相談窓口で、就労についても相談支援を受けられる体制を構築するため、市町村（政令市・中核市を除く）が行う就労相談員の配置に対して、補助する。 イ 市町村が配置した就労相談員や圏域内就労支援機関等をバックアップする役割を担うため、各障害保健福祉圏域に設置している障害者就業・生活支援センターの体制を強化する。 (4) ⑨ 障がい者就労アセスメント理解促進事業費 3,230千円 障がい者一人ひとりの特性を踏まえた就労支援を推進するため企業等を対象として、実際の就労アセスメントの方法や支援に活用されるツールなどを学ぶセミナーを開催する。	1(1) 社会参加推進グループ 					

No.	事業名	事業内容	問合せ先						
10	障害福祉施設指定管理費 <table><tr><td>7年度当初 予算額(案)</td><td>千円 464,306</td></tr><tr><td>6年度当初 予算額</td><td>千円 464,306</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 ー</td></tr></table>	7年度当初 予算額(案)	千円 464,306	6年度当初 予算額	千円 464,306	比較増減	千円 ー	障害福祉施設指定管理費 (1) 神奈川県ライトセンター指定管理費 305,976千円 (2) 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 158,330千円	社会参加推進グループ
7年度当初 予算額(案)	千円 464,306								
6年度当初 予算額	千円 464,306								
比較増減	千円 ー								
11	障害者自立支援等給付費 <table><tr><td>7年度当初 予算額(案)</td><td>千円 76,994,081</td></tr><tr><td>6年度当初 予算額</td><td>千円 70,751,256</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 6,242,825</td></tr></table>	7年度当初 予算額(案)	千円 76,994,081	6年度当初 予算額	千円 70,751,256	比較増減	千円 6,242,825	障がい者及び障がい児の日常生活又は社会生活を支援するため、障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスに係る費用を市町村に対して交付又は補助する。 ○交付・補助先 市町村 ○負担・補助率 1/4(国1/2:市町村へ直接) ※精神通院医療及び重度訪問介護等補助は県経由 1 障害福祉サービス費等負担金 48,502,279千円 2 障害者自立支援医療費負担金(更生医療) 2,718,978千円 3 障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療) 6,480,276千円 4 障害者療養介護医療費負担金 183,988千円 5 障害者補装具購入費等負担金 505,016千円 6 相談支援給付費等負担金 680,643千円 7 障害児通所給付費負担金 17,529,046千円 8 市町村重度訪問介護等支援事業費補助(※) 393,855千円 ※政令市・中核市及び人口30万人以上の市町村を除く	1 地域生活支援グループ 2～3 社会参加推進グループ 4～7 地域生活支援グループ 8 地域生活支援グループ
7年度当初 予算額(案)	千円 76,994,081								
6年度当初 予算額	千円 70,751,256								
比較増減	千円 6,242,825								
12	障害者地域生活支援事業費 <table><tr><td>7年度当初 予算額(案)</td><td>千円 2,571,663</td></tr><tr><td>6年度当初 予算額</td><td>千円 2,610,142</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 △ 38,479</td></tr></table>	7年度当初 予算額(案)	千円 2,571,663	6年度当初 予算額	千円 2,610,142	比較増減	千円 △ 38,479	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすること等を目的とし、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効率的・効果的に実施する。 1 障害者地域生活支援事業費等補助 2,231,959千円 ○補助先 市町村 ○補助率 1/4(国1/2:市町村へ直接) (1) 障害者地域生活支援事業費補助 2,160,043千円 ・障がい者に対する理解を深めるための研修・啓発事業 ・障がい者、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業 ・相談支援事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・成年後見法人後見支援事業 ・日常生活用具給付事業 ・意思疎通支援事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・その他の事業 (2) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助(障がい児分) 71,916千円 ・地域障害児支援体制強化事業 ・医療的ケア児等総合支援事業	1 地域生活支援グループ
7年度当初 予算額(案)	千円 2,571,663								
6年度当初 予算額	千円 2,610,142								
比較増減	千円 △ 38,479								

No.	事業名	事業内容	問合せ先
		2 障害者地域生活支援事業費 339,704千円 ○実施主体 県(国1/2) (1) 障害者地域生活支援事業費(県事業) 227,069千円 ・専門性の高い相談支援事業 発達障害者支援センター運営事業【かながわA(エース)】 高次脳機能障害支援普及事業 ・盲ろう者社会参加等促進事業 盲ろう者通訳・介助員養成事業及び派遣事業 ・広域的な支援事業 障害保健福祉圏域相談支援等ネットワーク形成事業等 精神障害者地域生活支援広域調整等事業 ・サービス・相談支援者、指導者育成事業 相談支援従事者研修事業 ・その他事業 身体障害者補助犬育成事業、障害者ITサポートセンター運営事業、社会参加推進センター運営事業、発達障害者支援体制整備事業 (2) 失語症者向け意思疎通支援事業費 4,114千円 失語症者向け意思疎通支援者の養成及び派遣を行う。 (3) 医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費 2,230千円 医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。 (4) 医療的ケア児支援センター運営事業費 16,182千円 かながわ医療的ケア児支援センターを県庁内に設置し、医療的ケア児の保護者等からの様々な悩み、相談に対応する。 (5) 医療的ケア児地域相談窓口設置事業費 11,607千円 地域における医療的ケア児等からの相談に対応するため、かながわ医療的ケア児支援センターの地域相談窓口(ブランチ)を設置する。 (6) 障がい者ピアサポート研修事業費 19,941千円 自らの障がいや疾病の経験を活かし、他の障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等を養成する。 (7) 聴覚障がい児支援中核機能事業費 27,239千円 聴覚障がい児が早期から必要な支援を受けられるよう、相談窓口を設置するとともに、家族教室の開催や聴覚障がい児が通う関係施設への巡回支援等を実施する。 (8) 精神障がい者地域移行支援強化事業費 21,402千円 精神科病院に入院している精神障がい者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して充実した生活を送ることができるよう、関係機関による連携の下、精神障がい当事者の力を活用した退院意欲の喚起や地域移行支援等のサービス利用者を積極的に増やす取組を行う。 (9) 国際手話普及事業費 3,320千円 国際手話の普及のため、手話通訳者等を対象とした国際手話の講座を開催する。 (10) 新 医療的ケア児等支援者養成事業費 1,600千円 地域の現場職員における医療的ケアへの理解を深め、保育園や障害福祉サービス事業所等における医療的ケア児の受入を促進するため、医療的ケア児等支援者養成研修を実施する。 (11) 新 高次脳機能障害支援者養成事業費 5,000千円 高次脳機能障がい者が地域で安心して暮らせる社会を実現するため、高次脳機能障がい障がい特性を理解し、その特性に応じた専門性の高い支援を実施できる支援者を養成する。	2(1) 地域生活支援グループ 社会参加推進グループ 2(2) 社会参加推進グループ 2(3)～(5) 地域生活支援グループ 2(6)～(9) 社会参加推進グループ 2(10)～(11) 地域生活支援グループ

No.	事業名	事業内容	問合せ先						
13	障害福祉地域サービス推進事業費 <table><tr><td>7年度当初予算額(案)</td><td>千円 613,970</td></tr><tr><td>6年度当初予算額</td><td>千円 621,835</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 △ 7,865</td></tr></table>	7年度当初予算額(案)	千円 613,970	6年度当初予算額	千円 621,835	比較増減	千円 △ 7,865	1 障害者地域生活支援関連事業費補助 574,540千円 地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、市町村（政令市を除く）が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。 2 医療型短期入所事業所開設促進事業費 6,660千円 重症心身障がい児・者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。 3 障害児等メディカルショートステイ運営事業費 32,770千円 在宅の重症心身障がい児・者とその家族が安心して生活できるよう支援するため、不足しているレスパイト等の受け皿を医療機関への委託により確保する。	1 調整グループ 2～3 地域生活支援グループ
7年度当初予算額(案)	千円 613,970								
6年度当初予算額	千円 621,835								
比較増減	千円 △ 7,865								
14	障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 <table><tr><td>7年度当初予算額(案)</td><td>千円 7,467</td></tr><tr><td>6年度当初予算額</td><td>千円 7,467</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 －</td></tr></table>	7年度当初予算額(案)	千円 7,467	6年度当初予算額	千円 7,467	比較増減	千円 －	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる「障害者権利擁護センター」において相談を受けるとともに、障がい者虐待防止の研修を行う。 1 障害者権利擁護センター事業費 5,587千円 2 障害者虐待防止・権利擁護研修事業費 1,880千円	調整グループ
7年度当初予算額(案)	千円 7,467								
6年度当初予算額	千円 7,467								
比較増減	千円 －								
15	障害者総合支援法等施行事務費 <table><tr><td>7年度当初予算額(案)</td><td>千円 44,511</td></tr><tr><td>6年度当初予算額</td><td>千円 17,429</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 27,082</td></tr></table>	7年度当初予算額(案)	千円 44,511	6年度当初予算額	千円 17,429	比較増減	千円 27,082	身体障害者手帳及び療育手帳の交付及び精神障がい者の通院医療費の公費負担に係る事務費 1 身体障害者福祉法等施行事務費 5,806千円 2 障害手帳交付事務等システム運用事業費 4,733千円 3 通院医療費公費負担制度電算システム事業費 33,972千円	1～2 調整グループ 3 社会参加推進グループ
7年度当初予算額(案)	千円 44,511								
6年度当初予算額	千円 17,429								
比較増減	千円 27,082								
16	精神障害者地域生活支援事業費 <table><tr><td>7年度当初予算額(案)</td><td>千円 12,819</td></tr><tr><td>6年度当初予算額</td><td>千円 11,448</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 1,371</td></tr></table>	7年度当初予算額(案)	千円 12,819	6年度当初予算額	千円 11,448	比較増減	千円 1,371	精神障がい者の地域生活を支援する。 1 精神障害者地域作業指導事業費 1,281千円 2 精神障害者保健福祉手帳交付事業費 4,436千円 3 精神障害者地域生活支援事業費 7,102千円 精神障がい者の地域生活を支えるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するほか、地域の精神障がい者への理解促進を図る。	1、3 社会参加推進グループ 2 調整グループ
7年度当初予算額(案)	千円 12,819								
6年度当初予算額	千円 11,448								
比較増減	千円 1,371								
17	盲ろう者支援事業費 <table><tr><td>7年度当初予算額(案)</td><td>千円 9,363</td></tr><tr><td>6年度当初予算額</td><td>千円 9,363</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 －</td></tr></table>	7年度当初予算額(案)	千円 9,363	6年度当初予算額	千円 9,363	比較増減	千円 －	視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターを運営し、盲ろう者を対象とした相談業務を行う。	社会参加推進グループ
7年度当初予算額(案)	千円 9,363								
6年度当初予算額	千円 9,363								
比較増減	千円 －								
18	総合療育相談センター費 <table><tr><td>7年度当初予算額(案)</td><td>千円 159,793</td></tr><tr><td>6年度当初予算額</td><td>千円 160,941</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 △ 1,148</td></tr></table>	7年度当初予算額(案)	千円 159,793	6年度当初予算額	千円 160,941	比較増減	千円 △ 1,148	総合療育相談センターの運営経費 1 維持運営費 133,546千円 2 相談支援事業費 26,247千円	調整グループ
7年度当初予算額(案)	千円 159,793								
6年度当初予算額	千円 160,941								
比較増減	千円 △ 1,148								